

令和2年度事業計画

苦小牧地域職業訓練センターを有効活用するため、苦小牧地域(苦小牧市、白老町、厚真町、むかわ町、安平町)における中小企業労働者・求職者・地域住民に対し、各種職業訓練を行うほか、教育訓練を行う事業主・事業主団体・地域住民に施設を提供し、苦小牧地域における住民のニーズに応じた職業生涯を通じての教育訓練を実施し、地域経済社会の発展に寄与するため、本年度は次の事項を積極的に推進する。

1 会務関係

事 項	実 施 計 画
定 時 総 会	令和 2年 5月 書面総会を予定
理 事 会	令和 2年 5月 第1回、第2回は書面理事会を予定、他に年2~3回
合 同 祝 賀 会	令和 3年 3月 4日(木)

2 事業関係

事 項	実 施 計 画
1 準則訓練	
(1)普通職業訓練普通課程	
①認定訓練	
木造建築科	休 科
建築塗装科	休 科
木工科	休 科
板金科	休 科
普通課程 小計	
(2)普通職業訓練短期課程	
①認定訓練	休 科
②公共訓練(受託先 苦小牧学院)	5 コース 延べ 4,800 人日
短期訓練 小計	5 コース 延べ 4,800 人日
準則訓練 計	5 コース 延べ 4,800 人日
2 準則訓練以外の訓練	
(1)研修・講習・講座等	
①受託講習	3 回 延べ 140 人日
②技能講習・安全教育	42 回 延べ 1,665 人日
③自主講座	48 回 延べ 700 人日
④その他研修講習等(施設提供)	200 回 延べ 15,000 人日
小 計	293 回 延べ 17,505 人日
(2)技能検定試験会場等	
①技能検定試験会場	6 回 延べ 150 人日
②ビジネス能力検定	2 回 延べ 40 人日
③CS検定	7 回 延べ 90 人日
小 計	15 回 延べ 280 人日
訓練に関わる受講者数(1(1)(2)+2(1)(2))	313 コース(回) 22,585 人日
(3)市民講座	
市民技能体験教室	4 回 延べ 80 人日
小 計	4 回 延べ 80 人日
(4)会議・展示会等	
会議・展示会等(会議等貸館業務)	100 回 延べ 5,000 人日
(5)その他	
その他(相談業務等)	延べ 2,500 人日
準則訓練以外の訓練 計	延べ 25,365 人日
合 計	延べ 30,165 人日

3 求職者に対する再チャレンジ事業

事 項	実 施 計 画
(1)無料職業紹介・相談促進事業	求職者の希望に即した求人の掘り起しを行い、技能資格者の就労を促進する。
(2)個別キャリア形成支援事業	再チャレンジのための自己評価、キャリアプラン作成等を支援し、就労意欲の高い人材の育成と雇用の促進を図る。

再チャレンジ事業実施状況・目標

区分	項目	R元実績	R2目標
企業登録	新規登録企業数	27	25
	登録企業累計	1,273	1,300
求人	件数	83	70
	人数	155	-
求職登録	新規登録者数	81	80
	合計登録者数	126	-
就職支援	紹介件数	23	20
	就職者数	78	80
	(新規登録者)	52	50
	就職率	67.82%	-
	(新規登録者)	64.19%	-

区分	項目	R元実績	R2目標
利用者	相談件数	1,684	1,500
	訓練生	973	-
	訓練修了者	471	-
	一般未就職者	94	-
	在職者	1	-
	計	1,539	

※実績は、令和2年2月末時点の数字

4 その他

事 項	実 施 計 画																		
(1)情報・資料提供	職業及び教育訓練に関する情報・資料を提供する。																		
(2)広報に関する事業	地域住民の理解を深めるため、センターのホームページや広報紙の充実。市、町の広報紙を利用し、広報活動の活発化を図る。																		
(3)技能尊重機運の高揚に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・第40回技能祭の開催に対する協力 ・パンフレットなどの作成配布 ・苫小牧地区技能士協会に対する支援・協力 ・胆振地方技能尊重運動推進協議会に対する協力 ・職業能力開発促進運動の推進 																		
(4)1市4町の職業能力開発担当者との連携	苫小牧市及び4町の職業能力開発担当者との情報交換、職業能力開発に対する要望等の把握に努める。																		
(5)関係機関諸団体との連携	国、道及び市等の行政機関、北海道職業能力開発協会その他関係機関、諸団体と密接な連携協力に努める。																		
(6)若者人材育成事業への参画	苫小牧市から、「苫小牧市若者人材育成事業」を受託し、建設業等の分野における若年入職者の発掘・育成を図るためOJT等による研修を実施する。また、企業が若年技能者を確保するために、企業の情報・魅力等を発信するインターネットの利活用の促進を図る取組を行う。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>項目</th> <th>令和元年実績</th> <th>令和2年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新規雇用数</td> <td>事業推進員</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研修生</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就職者数</td> <td>全数</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>建設業関連</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績は、令和2年2月末時点の数字</p>	区分	項目	令和元年実績	令和2年目標	新規雇用数	事業推進員	2	1	研修生	7	7	就職者数	全数	5	5	建設業関連	4	4
区分	項目	令和元年実績	令和2年目標																
新規雇用数	事業推進員	2	1																
	研修生	7	7																
就職者数	全数	5	5																
	建設業関連	4	4																
(7)『住まいの大辞典』の事業	一般市民の方々に、建設関連技能者と身近に接し、その技能の有用性や継承の必要性を認識してもらえる場として、『住まいの大辞典』を開設する。 市民の「住」環境における困りごとの相談を解決するための情報を提供する。また、建設関連企業のPRに努め、技能後継者の確保につなげる。																		